

令和3年度 厚生労働科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)
妊婦健康診査、産婦健康診査における妊産婦支援の総合的評価に関する研究 (21DA1004)
分担研究報告書

研究代表者

地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター
副院長 光田信明

分担研究課題

「分娩取扱い施設における社会的ハイリスク妊婦の把握に関する調査」

| | | | |
|-------|--------|-------------------|-----|
| 分担研究者 | 光田 信明 | 大阪母子医療センター | 副院長 |
| | 片岡 弥恵子 | 聖路加国際大学大学院 看護学研究科 | 教授 |
| | 中井 章人 | 日本医科大学 産婦人科 | 教授 |
| | 林 昌子 | 日本医科大学 産婦人科 | 准教授 |
| 研究協力者 | 和田 聡子 | 大阪母子医療センター 看護部 | 師長 |
| | 平田 瑛子 | 大阪母子医療センター 看護部 | 助産師 |
| | 上川 裕美 | 日本医科大学多摩永山病院 看護部 | 主任 |

【研究要旨】

【目的】我が国の周産期医療レベルは高く、その指標である周産期死亡率や妊産婦死亡率は世界のトップ水準にある。その大きな要因の一つに妊婦健康診査(妊健)があり、妊健の普及は周産期予後改善に寄与してきた。しかし一方で、社会的ハイリスク妊娠やメンタルヘルスに問題を抱える妊産婦は増加傾向にあり、自殺や児童虐待発生の要因となり社会的な問題となっている。そこで、本研究では本邦の分娩取扱施設で社会的ハイリスク妊婦やメンタルヘルスに問題を抱える妊婦に対し、妊健を通してどのように抽出し行政と協働しているか、またどのようなシステムが必要であるかを調査し検討する。

【方法】本研究は日本医科大学多摩永山病院倫理委員会の承認(承認番号 727)を得て行う。全国の分娩取扱施設に郵送にてアンケートの依頼を送付し、回答を得る。回答者は各施設1名(社会的ハイリスク妊婦症例に主に対応するスタッフ、あるいは妊婦健診に直接関わるスタッフ)であり、匿名で同意書を記入した上で、Web上あるいは紙媒体でアンケートに答えていただく。

【結果】全国の2156施設にアンケートを送付した。今年度中に回答を得る予定であったが、回答率が23.8%と低迷したため、〆切を次年度の5月9日に延長した。次年度に得られた回答を分析し、考察を行う予定である。

【考察】本アンケートにより、妊健を通してどのように抽出し行政と協働しているか、またどのようなシステムが必要であるかを調査し検討できると考える。さらに社会的ハイリスク妊婦の把握や支援のために必要な体制の構築に向けた考察を加える。

【結論】社会的ハイリスク妊婦に対する体制のアンケート調査を行った。来年度〆切後回答を分析し、社会的ハイリスク妊婦の把握や支援のためにより良い体制の構築を目指す。

A. 研究目的

我が国の周産期医療レベルは高く、その指標である周産期死亡率や妊産婦死亡率は世界のトップ水準にある。その大きな要因の一つに妊婦健康診査(妊健)があり、妊健の普及は周産期予後改善に寄与してきた。しかし一方で、社会的ハイリスク妊娠やメンタルヘル스에問題を抱える妊産婦は増加傾向にあり、自殺や児童虐待発生の要因となり社会的な問題となっている。そこで、本研究では本邦の分娩取扱施設で社会的ハイリスク妊婦やメンタルヘル스에問題を抱える妊婦に対し、妊健を通してどのように抽出し行政と協働しているか、またどのようなシステムが必要であるかを調査し検討する。

B. 研究方法

本研究は日本医科大学多摩永山病院倫理委員会の承認(承認番号 727)を得て行う。全国の分娩取扱施設 2156 施設宛に郵送にてアンケートの依頼を送付し、回答を得る。回答者は各施設 1 名(社会的ハイリスク妊婦症例に主に対応するスタッフ、あるいは妊婦健診に直接関わるスタッフ)であり、匿名で同意書を記入した上で、Web 上あるいは紙媒体でアンケートに答えていただく。全国の分娩取扱施設の情報は web (周産期医療の広場 <https://shusanki.org/area.html>) 上に公開されている分娩取扱施設情報あるいは日本産婦人科医会の把握している施設情報(日本産婦人科医会の承認を得る)を用いる。

アンケートでは、以下の内容を問う。①施設名称、②所在地(都道府県)、③施設の種類、④年間分娩件数、⑤回答者の職種、⑥現職種の経験年数、⑦1年間の特定妊婦取扱い件数、⑧社会的ハイリスク妊婦の取扱い件数、⑨社会的ハイリスク妊婦を抽出する目的で導入しているツールの有無、⑩妊婦健診で社会的ハイリスク妊婦に関連する項目を評価しているか、評価している場合は「主に誰が」「いつ」「どのように」評価しているか、⑪社会的ハイリスク妊婦症例の取扱いに関連する意識、⑫現在の妊娠中・産後の保健指導の回数、⑬社会的ハイリスク妊婦を把握するために追加が必要な保健指導の回数と時間、⑭行政との連絡方法

アンケートで得られた結果を解析し、妊健を通してどのように抽出し行政と協働しているか、またどのようなシステムが必要であるかを調査し検討する。さらに社会的ハイリスク妊婦の把握や支援のために必要な体制を検討する

C. 研究結果

全国の 2156 施設にアンケートを送付した。今年度中に回答を得る予定であったが、回答率が 23.8%と低迷したため、葉書を送付し、切を次年度の 5 月 9 日に延長した。次年度に得られた回答を分析し、考察を行う予定である。

D. 考察

本アンケートにより、妊健を通してどのように抽出し行政と協働しているか、またどのようなシステムが必要であるかを調査し検討できると考える。さらに社会的ハイリスク妊婦の把握や支援のために必要な体制の構築に向けた考察を加える。この研究は、社会的に問題のある妊婦や子ども虐待を行政と連携して減少させることにつながると考える。

E. 結論

社会的ハイリスク妊婦に対する体制のアンケート調査を行った。来年度切後回答を分析し、社会的ハイリスク妊婦の把握や支援のためにより良い体制の構築を目指す。

F. 研究発表

今後調査結果をもとに学会発表・論文作成を行う予定である。

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

現在のところ予定していない。